

**平成 25 年試験**  
**第Ⅱ回短答式試験問題**  
**管理会計論・監査論**  
(1 頁～) (23 頁～)

**注 意 事 項**

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないで下さい。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中、使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、足元に置いて下さい。衣類のポケット等にも入れないで下さい。試験中、使用が認められているものは、次のとおりです。  
〔筆記用具、算盤、電卓(基準に適合したものに限る。)、定規、ホッチキス及び時計(通信機能)を有するものを除く。〕  
使用が認められたもの以外のものを机に出している場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中においても、試験官が必要と認めた場合には、携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従って下さい。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は管理会計論及び監査論の2科目で2時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めて下さい。
- 8 試験問題及び答案用紙は必ず机の上に置いて下さい。椅子や机の下等には置かないで下さい。
- 9 この問題冊子には、管理会計論の問題 20 問及び監査論の問題 20 問が掲載されており、1 頁から 42 頁までとなっています。  
試験開始の合図の後、まず頁を調べて、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出て下さい。
- 10 答案は配付した答案用紙(マークシート)で作成して下さい。なお、答案用紙は、管理会計論及び監査論で各 1 枚となっています。
- 11 答案作成に当たっては、B 又は HB の黒鉛筆(シャープペンシルも可)、プラスチック製の消しゴムを使用して下さい。
- 12 答案用紙の所定欄に①受験番号②氏名を正しく記入し、かつ、受験番号を正しくマークして下さい。正しく記載されていない場合には、採点されない場合があります。
- 13 各問題とも解答は〔1. 2. 3. 4. 5.〕の中から一つだけを選び、答案用紙の解答欄に正しくマークして下さい。解答欄に複数マークしている場合は、その問題は不正解になります。
- 14 問題に関する質問には一切応じません。
- 15 試験開始後 60 分間及び試験終了前 10 分間は、答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。それ以外の時間に中途退室する場合には、必ず挙手し、試験官が答案用紙を受け取り確認するまで席を立たないで下さい。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手のうえ試験官の指示に従って下さい。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返して下さい。試験終了後に、答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり、指示するまで絶対に席を立たないで下さい。
- 18 問題冊子は、試験終了後、持ち帰ることができます。  
なお、中途退室する場合には問題冊子の持ち出しは認めません。問題冊子が必要な場合は、各自の席に置いておきますので、試験終了後、速やかに取りに来て下さい。

{ 満 点 管理会計論 100 点(各 5 点), 監査論 100 点(各 5 点) }  
{ 時 間 2 時間 }

## (管理会計論)

**問題 1** 当製作所では、受注生産形態のため、製造指図書別の個別原価計算を採用している。材料へのメッキ加工に関しては、特殊な作業が必要なため、外部のA社に外注依頼している。その際、材料の取得原価に一定の利益を加えた交付価格でA社に有償支給し、A社からは加工済みの合格品のみを契約価格で買い取ることになっている。不合格品が生じた場合には、不合格品の廃棄は当製作所で行い、損失については、支給材料分は当製作所の負担とし、加工賃はA社の負担とすることになっている。なお、当製作所では、材料をA社に受け渡すときに、次のような会計処理をしている。

(借方)	A	社	xxx	(貸方)	材	料	xxx
					交付材料差益		xxx

当製作所における外注加工に関する次のア～エの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 材料をA社に有償支給するときには、取得原価でもって材料元帳の材料勘定に記録するが、加工済みの合格品を受け入れたときには、契約価格でもって材料元帳の部品勘定に記録する。
- イ. A社からの加工品を受入検査の後、合格品を倉庫に収納したときには、合格品の数量に契約価格を乗じた価額でもって、外注加工品受払帳に記録する。
- ウ. 外注加工の不合格品については、通常生じる範囲で製品製造との特殊な因果関係がないならば、不合格品を交付価格で評価した価額でもって、当該製造指図書の直接材料費から控除して製造間接費勘定に振り替え、同時に製造間接費元帳にも記録する。
- エ. A社に対する債権・債務の差額(外注加工賃)は直接経費であるから、その金額を原価元帳における当該製造指図書に記録する。

1. アイ                      2. アウ                      3. アエ                      4. イウ                      5. ウエ

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 2

当製作所には、製造部門として第一製造部門と第二製造部門があり、補助部門として動力部門と用水部門と工場事務部門がある。製造間接費の計算においては、補助部門費を複数基準配賦法による階梯式配賦法を用いて配賦した上で、製造部門費を製品に予定配賦している。次の〔資料〕に基づき、計算結果として適切な番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 製造部門の年次予算

	第一製造部門	第二製造部門
変動費	14,340,000円	7,705,000円
固定費	10,920,000円	6,950,000円

2. 補助部門の年次予算

	動力部門	用水部門	工場事務部門
変動費	1,305,000円	590,000円	—
固定費	760,000円	350,000円	1,000,000円

3. 年間の予定操業度(直接作業時間)

第一製造部門 4,200時間

第二製造部門 3,000時間

4. 補助部門費配賦基準

	第一製造部門	第二製造部門	動力部門	用水部門	工場事務部門
動力消費能力	7,000 kWh	4,000 kWh	—	1,000 kWh	—
予定動力消費量	6,400 kWh	3,240 kWh	—	800 kWh	—
用水消費能力	6,000 kℓ	4,600 kℓ	400 kℓ	—	—
予定用水消費量	5,600 kℓ	4,060 kℓ	340 kℓ	—	—
従業員数	12人	9人	6人	3人	2人

(注)従業員数は年間を通して変化はなかった。

5. 当月の実際製造間接費(補助部門費配賦後の金額)

第一製造部門 変動費 1,172,000円 固定費 1,088,000円

第二製造部門 変動費 655,000円 固定費 644,000円

6. 当月の実際操業度(直接作業時間)

第一製造部門 320時間

第二製造部門 230時間

7. 計算条件

(1) 補助部門費の配賦基準としては、上記資料より最も適切な数値を選んで計算する。

(2) 計算過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入する。

## 平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

1. 第一製造部門と第二製造部門の製造間接費の変動費予算差異の合計は 23,000 円 (有利差異)である。
2. 第一製造部門と第二製造部門の製造間接費の固定費予算差異の合計は 67,000 円 (不利差異)である。
3. 第一製造部門と第二製造部門の製造間接費の操業度差異の合計は 139,020 円 (不利差異)である。
4. 第一製造部門の製造間接費総差異は 147,040 円(不利差異)である。
5. 第二製造部門の製造間接費総差異は 58,150 円(不利差異)である。

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 3

当製作所では、二つの製造部門のほかに、修繕部門と事務部門を補助部門として認識して、製造間接費を製造部門別の予定配賦率を用いて製品に配賦している。補助部門費の配賦においては、連立方程式法による相互配賦法を利用している。下記の〔資料〕に基づき、連立方程式を利用した式を整理すると以下のようになる。ア～エのいずれかに当てはまる数値が正しい組合せの番号を一つ選びなさい。ただし、aを最終的に計算された事務部門費、bを最終的に計算された修繕部門費とする。

$$\begin{cases} \boxed{\text{ア}} \times a + \boxed{\text{イ}} \times b = 9,348,000 \\ \boxed{\text{ウ}} \times a + \boxed{\text{エ}} \times b = 14,400,000 \end{cases}$$

〔資料〕

1. 部門別年間製造間接費予算

第一製造部門	第二製造部門	修繕部門	事務部門
227,595,520 円	226,656,480 円	14,400,000 円	9,348,000 円

2. 補助部門費配賦のためのデータ

	第一製造部門	第二製造部門	修繕部門	事務部門
従業員数	42 人	40 人	13 人	5 人
修繕時間	4,800 時間	7,200 時間	1,200 時間	—

3. 年間予定直接作業時間

第一製造部門 36,000 時間

第二製造部門 24,000 時間

1.	ア	1	イ	0	ウ	$-\frac{13}{100}$
2.	ア	1	ウ	$-\frac{13}{95}$	エ	$\frac{10}{11}$
3.	ア	$\frac{19}{20}$	イ	0	ウ	$-\frac{13}{100}$
4.	ア	$\frac{19}{20}$	ウ	$-\frac{13}{95}$	エ	$\frac{10}{11}$
5.	イ	0	ウ	$-\frac{13}{100}$	エ	1

問題 4

当工場は数種類の製品を受注生産している。当月に生産する製品の製造指図書は、# 10、# 20、# 30 であり、そのすべてに正常仕損が発生している。# 10-2 は、# 10 の全部が仕損となったための代品製作にかかわる製造指図書、# 20-2 は # 20 の一部が仕損となったための補修にかかわる補修指図書である。# 30 にも仕損が発生したが軽微なため仕損にかかわる製造指図書は発行していない。# 10 と # 30 に関する仕損品には売却価値があり、その売却見積額はそれぞれ 15,200 円、7,600 円である。なお、# 30 からは作業くずが 40 kg 発生しているが、この売却見積単価は 200 円/kg であり、また、この作業くずを処理するための費用が合計で 1,500 円発生している。

以下の〔資料〕に基づき算定された各製造指図書の正しい製造原価の組合せの番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 指図書別データ

製造指図書	# 10	# 10-2	# 20	# 20-2	# 30
月初仕掛品	6,500 円	—	—	—	—
直接材料費	8,800 円	30,000 円	42,000 円	9,000 円	60,000 円
実際機械運転時間	30 時間	100 時間	150 時間	40 時間	60 時間

2. 加工費は以下に基づいて予定配賦している。

- (1) 当月達成可能最大操業度(機械運転時間) 500 時間
- (2) 当月予算操業度 達成可能最大操業度の 80 %
- (3) 当月加工費予算 160,000 円

	# 10-2	# 20	# 30
1.	70,000 円	102,000 円	69,900 円
2.	82,100 円	127,000 円	76,400 円
3.	82,100 円	102,000 円	76,400 円
4.	82,100 円	127,000 円	69,900 円
5.	70,000 円	102,000 円	76,400 円

## 問題 5

総合原価計算に関する次のア～エの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. わが国の「原価計算基準」によると、等級別総合原価計算では、各等級製品について適当な等価係数を定め、一期間における完成品の総合原価ではなく、一期間の製造費用を等価係数に基づき各等級製品にあん分してその製品原価を計算する。
- イ. わが国の「原価計算基準」によると、組別総合原価計算では、まず、一期間の製造費用を組直接費と組間接費または原料費と加工費とに分け、個別原価計算に準じて、組直接費または原料費は、各組の製品に賦課し、組間接費または加工費は、適当な配賦基準により各組に配賦する。次いで、組別の製造費用と期首仕掛品原価に基づいて単純総合原価計算を行う。
- ウ. 実務上、総合原価計算において、加工費について期末仕掛品の完成品換算量を計算することが困難な場合、期末仕掛品を直接材料費だけで計算することが見受けられるが、この処理方法はわが国の「原価計算基準」では認められていない。
- エ. 実務上、連産品のうち一部の製品を副産物に準じて計算し、これを一期間の総合原価から控除した金額をもって、他の連産品の価額とすることが見受けられるが、この処理方法はわが国の「原価計算基準」でも認められている。

1. アイ            2. アウ            3. アエ            4. イウ            5. イエ

問題 6

当工場では、単一の化学製品を連続する二つの製造工程において製造し、累加法による工程別総合原価計算を実施している。第一工程の始点で原料を投入し、これを加工し完成させ、全量を第二工程に振り替えている。第二工程では、前工程完成品と同量の溶液を工程の始点で加えて加工し製品を完成させている。次の〔資料〕に基づき、第二工程の完成品原価として適切な番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 各工程の当月生産データ

	第一工程	第二工程
月初仕掛品	3,500 ℓ (0.2)	3,000 ℓ (0.8)
当月投入	49,500 ℓ	各自計算
減損	500 ℓ	—
月末仕掛品	2,500 ℓ (0.6)	4,000 ℓ (0.3)
完成品	各自計算	各自計算

(注) ① ( )内は加工進捗度を示している。

② 第二工程において追加投入された原料分だけ全体の数量は増加する。

2. 各工程の当月原価データ(一部抜粋)

	第一工程	第二工程
月初仕掛品		
原料費	4,095 千円	1,350 千円
直接労務費	710 千円	1,600 千円
前工程費	—	4,050 千円
当月製造費用		
原料費	58,905 千円	44,850 千円
直接労務費	50,790 千円	78,560 千円

3. その他の計算条件

- (1) 仕掛品の評価は平均法を採用している。
- (2) 第一工程において蒸発によって工程全体を通じて平均的に歩減りが生じているが、その歩留率は正常である。
- (3) 減損の処理は、わが国の「原価計算基準」に示される方法を採用している。
- (4) 製造間接費は直接労務費の 40 %を予定配賦している。
- (5) 計算過程で端数が生じる場合は、千円未満を四捨五入する。

1. 264,906 千円
2. 284,130 千円
3. 308,596 千円
4. 319,220 千円
5. 331,220 千円



問題 7

当工場では、製品AとBを含む複数の製品を製造し、総合原価計算を実施している。製品AとBの原料はすべて製造工程の始点で投入し、製品Aは、さらに製造工程の終点で製品Bを材料として追加投入し完成品となる。製品Bの追加投入に伴い、製品Aの完成品量は1.1倍になる。製品Aの製造工程で発生する副産物は、製品Bの追加投入の直前で分離される。次の〔資料〕に基づき、製品Aの当月完成品原価として適切な番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 当月生産データ

	製品 A	製品 B
月初仕掛品	—	125 kg (0.8)
当月原料投入	2,500 kg	465 kg
当月製品B投入	各自計算	—
正常仕損品	100 kg (0.5)	—
異常仕損品	—	20 kg (0.2)
副産物	150 kg	—
月末仕掛品	400 kg (0.7)	70 kg (0.3)
完成品	各自計算	各自計算

(注) ① ( )内は加工進捗度を示している。

② 正常仕損及び異常仕損は( )内に示された加工進捗度の点で発生する。

2. 当月原価データ

		製品 A	製品 B
月初仕掛品	原料費	—	38,500 円
	加工費	—	80,500 円
当月投入	原料費	1,750,000 円	139,500 円
	加工費	各自計算	各自計算
	材料(製品B)費	各自計算	—

3. その他

- (1) 製品単位当たり当月実際直接作業時間は、製品Aが0.2時間/kg、製品Bが0.4時間/kgである。
- (2) 直接労務費の当月実際賃率は1,200円/時間である。
- (3) 製造間接費は直接作業時間を基準として予定配賦を行う。当年度の予定直接作業時間は18,000時間、製造間接費予算は14,400,000円である。
- (4) 仕損の処理は非度外視法による。仕損品の評価額はゼロである。

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

- (5) 仕掛品の評価は先入先出法を採用している。
- (6) 副産物はそのまま外部に売却可能で、見積売却価格は800円/kg、見積販売費及び一般管理費は290円/kgである。副産物の評価額は軽微なものではない。
- (7) 計算過程で端数が生じる場合は、円未満を四捨五入する。

1. 2,398,500円                      2. 2,402,555円                      3. 2,403,555円  
4. 2,404,055円                      5. 2,479,055円

問題 8

標準原価計算に関する次のア～エの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

ア. かつての能率技師は科学的管理法の理念に基づいて標準原価計算を開発したが、能率の尺度として考えていた標準原価はおおむね現実的標準原価であった。現実的標準原価の算定では、たとえば材料について、科学的、統計的調査により製品単位当たりの各種材料の標準消費量を定める。標準消費量は、通常生ずると認められる程度の減損、仕損等の消費余裕を含まない。

イ. ある製品を製造するために複数の原料が必要となり、それらの原料が代替可能であるとき、原料配合差異と原料歩留差異を計算することがある。この場合、原料配合差異は原料の標準単価、標準配合と実際歩留を使用することによって、原料歩留差異は原料の標準単価、標準配合と標準歩留を使用することによって計算する。

ウ. 数量差異、作業時間差異、能率差異等であって異常な状態に基づくと認められるものは、これを非原価項目として処理する。

エ. パーシャル・プランでは、労働時間差異について、作業時間報告書上に、①標準作業時間、②実際作業時間、③差異、④差異の発生原因などを日々記録する。これらが日報として作成され、現場の管理者へ提出され、原価管理の資料となる。

1. アイ                      2. アウ                      3. イウ                      4. イエ                      5. ウエ

**問題 9**

当社は製品Xを製造し、パーシャル・プランによる標準原価計算制度を採用している。次の〔資料〕に基づき、計算結果について正しい記述の番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 製品Xの原価標準

	(標準単価)	(標準消費量)	
直接材料費	@1,500円	× 5kg	7,500円
	(標準賃率)	(標準作業時間)	
直接労務費	@1,200円	× 4時間	4,800円
	(標準配賦率)	(標準作業時間)	
製造間接費	@ 800円	× 4時間	3,200円
小計			15,500円
仕損許容額(5%)			775円
製品X 1個当たりの標準製造原価			16,275円

なお、固定製造間接費年間予算は8,100,000円、基準操業度は27,000作業時間である。

2. 当月の実績

直接材料費	3,842,500円
直接材料消費量	2,650kg
直接労務費	2,700,000円
直接作業時間	2,250時間
製造間接費	1,800,000円
完成品	480個
仕損品(加工進捗度100%)	30個

1. 標準原価差異を費目別に分析すると、差異が最も大きいのは直接材料費差異であり、最も少ない直接労務費差異と比べて218,300円大きい。
2. 標準原価差異について費目別の差異をさらに分析すると、最も差異が大きいのは材料数量差異の150,000円(不利差異)である。
3. 製造間接費変動費能率差異は労働賃率差異に比べて175,000円大きい。
4. 直接材料費の仕損差異は直接労務費の仕損差異に比べて25,800円大きい。
5. 仕損差異の合計とその他の原価差異合計との差額は344,500円である。

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題10 次の〔資料〕に基づいて、下記のア～エの記述のうち正しいものの組合せの番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 販売に関するデータ

- (1) 販売価格は每期 10 千円／個である。
- (2) 毎期の売上高

第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期
18,000 千円	20,000 千円	16,000 千円	10,000 千円	12,000 千円

2. 生産に関するデータ

- (1) 第 1 期の期首製品たな卸高はゼロである。
- (2) 毎期の生産量

第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期
2,000 個	2,400 個	1,200 個	800 個	1,200 個

3. 製造原価に関するデータ

- (1) 期首と期末における仕掛品はない。
- (2) 製品単位当たり変動製造原価は每期 4 千円／個である。
- (3) 固定製造間接費は每期 3,600 千円であり、当該期間の実際生産量に基づいて製品に配賦する。

4. 販売費及び一般管理費に関するデータ

- (1) 製品単位当たり変動販売費は每期 1 千円／個である。
- (2) 固定販売費と一般管理費(すべて固定費)の合計は每期 1,400 千円である。

ア. 全部原価計算によって計算される営業利益の第 1 期から第 5 期までの合計額は 12,000 千円である。

イ. 直接原価計算による場合、第 2 期と第 4 期の貢献利益はそれぞれ 10,000 千円と 5,000 千円である。

ウ. 直接原価計算による場合、第 1 期と第 2 期の期末製品たな卸高はそれぞれ 800 千円と 2,400 千円である。

エ. 直接原価計算による場合、第 3 期の営業利益は 2,800 千円である。

1. アイ
2. アウ
3. アエ
4. イウ
5. ウエ

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

**問題11**

当期の業績は〔資料Ⅰ〕が示すように、増収減益という不本意な結果になった。その要因を調べるために〔資料Ⅱ〕の利益増減分析表を作成した。この表の(ア)～(エ)のうち、正しい金額の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

〔資料Ⅰ〕損益計算書

	前 期	当 期	増 減
(販売数量)	( 100 千個)	( 105 千個)	( 5 千個)
売 上 高	5,000 千円	5,040 千円	40 千円
売 上 原 価	4,800	4,914	114
売上総利益	200	126	△ 74

〔資料Ⅱ〕利益増減分析表

(単位：千円)

1. 売上高の増減		
(1) 販売数量の増減による売上高の増減		
a. 当期売上高(販売価格に変化がない場合)	(各自推定)	
b. 前期売上高(実際)	5,000	(ア)
(2) 販売価格の変化による売上高の増減		
a. 当期売上高(実際)	5,040	
b. 当期売上高(販売価格に変化がない場合)	(各自推定)	(イ)
売上高の増減		40
2. 売上原価の増減		
(1) 販売数量の増減による売上原価の増減		
a. 当期売上原価(単位原価に変化がない場合)	(各自推定)	
b. 前期売上原価(実際)	4,800	(ウ)
(2) コストの変化による売上原価の増減		
a. 当期売上原価(実際)	4,914	
b. 当期売上原価(単位原価に変化がない場合)	(各自推定)	(エ)
売上原価の増減		114
3. 売上総利益の増減		△ 74

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

1.	(ア) 240	(イ) △ 220
2.	(ア) 250	(ウ) 245
3.	(ア) 240	(エ) △ 126
4.	(イ) △ 210	(ウ) 240
5.	(イ) △ 210	(エ) △ 120

問題12

バランス・スコアカード(BSC)に関する次のア～エの記述のうちには、誤っていると考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 2000年代初頭の米国における会計不正問題を受けて制定されたSOX法により、上場企業はオンバランスによる情報開示の手段としてBSCを利用することになった。
- イ. 損益計算書やキャッシュ・フロー計算書に表示されていない科目も、BSCの「財務の視点」の指標として利用可能である。
- ウ. 非上場企業や非営利組織においてもBSCが実施されている。
- エ. BSCは将来の財務的成果の先行指標である非財務指標を含むため、四半期毎に開示されるBSC情報は多くの投資家にとって投資判断の重要な材料となっている。

1. アイ      2. アエ      3. イウ      4. イエ      5. ウエ

問題13

予算管理に関する次のア～エの記述のうちには、誤っていると考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 予算管理は、資源配分の手段である。
- イ. 予算管理は、組織メンバーを組織目標達成へと動機づける手段である。
- ウ. 企業経営者の意思を強く反映したトップダウン型で予算を作成すると、予算ゲームと呼ばれる問題が深刻化する。
- エ. 組織メンバーが関与する参加型で予算を作成すると、予算スラックと呼ばれる問題が抑制される。

1. アイ            2. アウ            3. イウ            4. イエ            5. ウエ



問題14

財務情報およびキャッシュ・フロー管理に関する次のア～エの記述のうちには、誤っていると考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 増益基調にあっても、売上債権回転期間やたな卸資産回転期間が伸張しているときは、黒字倒産のおそれがある。
- イ. 売上高利益率と自己資本比率を一定とした場合で総資本回転率が上昇しているときは、自己資本利益率は低下する。
- ウ. 総資本利益率を一定とした場合で自己資本比率が上昇しているときは、自己資本利益率は上昇する。
- エ. 自己資本比率が低い企業の場合、自己資本比率が高い企業と比べて、他の条件を同じとするならば、業績悪化時には減益幅が拡大する。

1. アイ            2. アウ            3. イウ            4. イエ            5. ウエ

問題15

原価企画に関する次のア～エの記述のうちには、明らかに誤っているものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 原価企画の製品開発段階では、開発・設計部門のみならず営業や購買部門などの担当者による職能横断的な活動を行う。
- イ. 原価企画における目標原価は、製品の目標販売価格から目標利益を控除する方法で計算できる。
- ウ. VE (Value Engineering) は、「価値＝機能－原価」と定義される関係に基づいて、機能や原価に関する様々な代替案を検討することにより、製品価値の向上を目指す技法である。
- エ. 原価企画では、製品ライフサイクルにおける原価発生原因に注目することで、そのライフサイクルのうちの製造段階で原価低減を目指す活動を行う。

- 1. アイ
- 2. アウ
- 3. イウ
- 4. イエ
- 5. ウエ

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題16

〔資料〕を参考にして、以下の文中の( 1 )～( 5 )に埋める語句の組合せのうち、適切な番号を一つ選びなさい。なお、( \* )の語句については、各自推定すること。

A工場は、( \* )と( 1 )を分離して計算するマテリアルフローコスト会計を採用している。工程は2つあり、第一工程で溶解・成型・切削を行い、第二工程で研磨を行って完成品となる。第一工程に投入された原材料は100 kgであり、そのうち25 kgが仕損となり廃棄され、75 kgが第二工程に投入される。第二工程を完了して完成品となった製品は70 kgであり、残余は減損したと考えられる。

第一工程および第二工程は、製品および廃棄物ならびに減損が生じる。マテリアルフローコスト会計においては、これらの工程を( 2 )として設定する。第一工程において廃棄される廃棄物の原価は( 3 )円であり、第二工程において生じた減損分の原価は( 4 )円である。このように工程を通過した製品の原価は( 5 )円であり、( \* )と呼ばれている。

- |            |           |           |            |            |
|------------|-----------|-----------|------------|------------|
| ア) 製品原価    | イ) 仕損品    | ウ) 廃棄物    | エ) 正の製品    | オ) 負の製品    |
| カ) 物量センター  | キ) 分離点    | ク) 計測点    | ケ) 14,600  | コ) 15,300  |
| サ) 65,000  | シ) 68,500 | ス) 71,000 | セ) 191,800 | ソ) 214,200 |
| タ) 214,900 |           |           |            |            |

〔資料〕

原材料	月初在庫	3,000円/kg	20kg
	当月仕入高	2,500円/kg	100kg
※倉庫からの庫出価格は、先入先出法によっている。			
加工費(光熱費を含む)			
	第一工程	7,000円/時間	
	第二工程	8,000円/時間	
加工時間	第一工程	2時間	
	第二工程	3時間	
※第一工程、第二工程ともに、月初、月末の仕掛品はない。			
仕損および減損は、工程の終点で発生し、累加法による計算を行っている。			

- |        |     |     |     |     |
|--------|-----|-----|-----|-----|
| 1. 1ーア | 2ーキ | 3ーシ | 4ーコ | 5ーソ |
| 2. 1ーイ | 2ーク | 3ーサ | 4ーセ | 5ータ |
| 3. 1ーオ | 2ーカ | 3ース | 4ーコ | 5ーセ |
| 4. 1ーオ | 2ーカ | 3ーシ | 4ーコ | 5ーソ |
| 5. 1ーウ | 2ーキ | 3ーシ | 4ーケ | 5ータ |

問題17

品質原価に関する次のア～エの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 品質原価は品質適合コスト(予防原価, 評価原価)と品質不適合コスト(内部失敗原価, 外部失敗原価)に大別される。
- イ. 品質原価はすべて現金支出原価であり, 品質不具合によって売上機会が消失した場合に生じる機会損失は品質原価に含めるべきではない。
- ウ. 不良品の回収費用は, 不良品の発生を防ぐ活動が適切に行われなかったために生じたと考えられるので, 予防原価として分類される。
- エ. 予防-評価-失敗アプローチでは, 品質適合コストと品質不適合コストの間にトレードオフの関係が存在すると仮定されている。

1. アイ            2. アウ            3. アエ            4. イウ            5. ウエ

## 問題18

当社は、単一の原料を加工し、その時々々の市況に応じて、製品加工について意思決定を行い、販売している。月初に原料在庫のない状態で、原料 20,000 kg を 1,000 千円で購入し、この原料に加工費 8,000 千円を投じることで製品Aと製品B、それぞれ 10,000 kg の製品に分離した。これらの製品は追加加工が可能である。製品Aは 500 時間の直接作業により同量の製品Xに加工できる。また、製品Bは 1,200 時間の直接作業により同量の製品Yに加工できる。この追加加工では、直接作業 1 時間当たり 3,600 円の加工費がかかる。

現在の市況では、製品すべての販売が可能である。製品Aは 600 円/kg であるが、製品Xは 800 円/kg で販売できる。また製品Bは 800 円/kg であるが、製品Yは 1,200 円/kg で販売できる。

次の記述の中から正しいものを示す番号を一つ選びなさい。

1. 製品Aから製品Xに追加加工すると売上総利益は 2,000 千円増加する。
2. 製品Bから製品Yに追加加工すると売上総利益は 1,520 千円減少する。
3. 製品Xと製品Bを販売する時の売上総利益は 5,200 千円である。
4. 製品Xと製品Yを販売する時の売上総利益は 4,820 千円である。
5. 製品Aと製品Bを販売する時の売上総利益は 6,000 千円である。

## 問題19

当社は新製品(予定販売価格：2,000円)の開発に成功した。この製品を生産するためには設備投資2億円、毎年現金で支出される固定費4,000万円が必要となる。また、生産・販売に必要な変動費はすべて現金で支出される。設備の耐用年数は7年であり、7年後の設備の残存価額はゼロである。現時点でこの投資の正味現在価値を計算したところ9,202万円になった。

この製品は新製品であり、予定した販売価格で販売されるかどうか不明なので、販売価格を1,800円として投資の正味現在価値を計算してみたところ△532万円になった。

上記の説明と以下の〔計算条件〕から、予定販売価格が2,000円で変動費が10%増加した場合について正味現在価値を計算し、下の選択肢から適切な金額の一つを選びなさい。なお、新製品の変動費と正味現在価値の計算に用いられている年金現価係数については各自推定すること。

## 〔計算条件〕

- (1) 新製品の年間予定販売数量は10万個である。
- (2) 設備投資2億円は生産を開始した年の期首に現金で支出される。
- (3) 毎年の固定費4,000万円と変動費は期末に現金で支出される。
- (4) 売上代金は毎年期末に現金で受け取る。
- (5) 当社の必要利益率は10%である。

- |             |            |            |
|-------------|------------|------------|
| 1. △1,274万円 | 2. △436万円  | 3. 3,658万円 |
| 4. 4,335万円  | 5. 6,438万円 |            |

問題20

X事業部の使用総資本は300,000千円、年間売上高は1,200,000千円、売上高利益率は5%である。なお、この企業の加重平均資本コスト率は5%である。

管理会計の運用上、事業部業績測定のために用いる事業部利益は、本社費配賦前の営業利益から、事業部使用総資本に応じて資本コストを差し引いてもとめる。実効税率は40%と設定しているが、各事業部に法人税を負担させてはいない。

現在、この企業はX事業部における60,000千円の増産投資案を検討しており、これが採択されればX事業部の年間売上高は50%の増加が見込まれる。増産による売上高利益率および加重平均資本コスト率への影響はないと想定する。この投資案件を採択した場合のX事業部における使用総資本利益率を求め、下の選択肢から適切な番号を一つ選びなさい。

1. 10%      2. 20%      3. 30%      4. 40%      5. 50%

## 平成25年第Ⅱ回短答式監査論

### (監 査 論)

**問題 1** 二重責任の原則に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 二重責任の原則のもとでは、財務諸表の作成に対する経営者の責任と、当該財務諸表に対する意見を表明する監査人の責任が区別されるため、監査人は、自らが検出した経営者による重要な会計基準の適用の誤りについて、それを修正するよう指導することはできない。
- イ. 無限定適正意見を表明する監査報告書には、財務諸表の作成に対する経営者の責任と当該財務諸表に対する意見を表明する監査人の責任は明瞭に記載されるが、二重責任という言葉は明示されない。
- ウ. 監査人が監査意見を不表明とする場合、監査報告書には財務諸表の作成に対する経営者の責任は記載されるが、当該財務諸表に対する意見を表明する監査人の責任については記載されない。
- エ. 監査人は、監査報告書において財務諸表の適正表示に関する意見を表明することに加えて、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる旨の強調事項を記載した場合であっても、二重責任の原則を逸脱することにはならない。

1. アイ            2. アエ            3. イウ            4. イエ            5. ウエ



## 平成25年第Ⅱ回短答式監査論

### 問題 2

職業的懐疑心に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 職業的懐疑心は、監査人の心の状態を意味するものに過ぎないが、実施した監査手続の有効性を高め、また監査人が監査手続の結果を誤って解釈する可能性を抑えるのに役立つ。
- イ. 職業的懐疑心は、監査証拠の矛盾や証憑書類の信頼性に疑問を抱くことを含め、監査証拠を批判的に評価することであるため、効果的かつ効率的な監査を実施することを目的とした監査計画の策定段階で職業的懐疑心を保持することは適切ではない。
- ウ. 監査人は、被監査会社に対してこれまで実施してきた監査の経験に基づき、同社の経営者は信頼がおけるあるいは誠実であると認めることができた場合には、職業的懐疑心を保持する必要性を軽減できる。
- エ. 監査人は、職業的懐疑心の保持を前提においていたとしても、監査証拠として利用する情報の信頼性を検討した上で、とくに反証がない限りは、通常は記録や証憑書類を真正なものとして受け入れることができる。

1. アイ            2. アエ            3. イウ            4. イエ            5. ウエ

## 平成25年第Ⅱ回短答式監査論

### 問題 3

公認会計士法が定める大会社等の監査における、公認会計士法施行規則第24条に定める大規模監査法人の筆頭業務執行社員(監査報告書の筆頭に署名・押印している業務執行社員)等の交替と、大規模監査法人ではない監査法人の業務執行社員等の交替に関する次のア～エの記述のうち、いずれも正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

	大規模監査法人	大規模監査法人ではない監査法人
ア	筆頭業務執行社員の交替期限の上限は5会計期間、監査禁止期間は5会計期間である。	業務執行社員の交替期限の上限は7会計期間、監査禁止期間は2会計期間である。
イ	筆頭業務執行社員のみでなく、監査証明業務の審査に関与し最も重要な責任を有する者も交替の対象になる。	業務執行社員は交替の対象になるが、監査証明業務の審査に関与した者は交替しなくてもよい。
ウ	大規模監査法人の外観的独立性を強化する狙いがあるので、新規公開前に監査関連業務を行っている場合には、その監査関連業務を行った会計期間も、交替期限の会計期間に算入する。	新規公開前に監査関連業務を行っている場合であっても、その監査関連業務を行った会計期間は交替期限の会計期間に算入しない。
エ	連続する会計期間において監査関連業務を行わない会計期間があっても、その監査関連業務を行わない会計期間は交替期限の会計期間に算入する。	同左

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. ウエ

平成25年第Ⅱ回短答式監査論

## 平成25年第Ⅱ回短答式監査論

**問題 4** 公認会計士法に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 公認会計士法は、公認会計士又は監査法人が行う、金融商品取引法や会社法等に基づく法定監査の監査証明業務に適用されるが、法定監査以外の任意監査、あるいは、公認会計士の名称を使って他者の依頼に応じて報酬を得て行う会計や財務に係るコンサルティング業務においても、非適用とならない。
- イ. 公認会計士法は、公認会計士及び監査法人の行う業務を規制しているが、職業的専門家としての自律的規制を促すことを主な目的としているために、この法律に違反した場合でも懲戒処分以外の罰則は課せられない。
- ウ. 公認会計士法は、経済社会を取り巻く環境の変化に対応して適時に改正が行われてきており、組織的監査の必要性から監査法人制度が導入され、また企業のグローバル化に伴う海外企業との関係促進に対応するために外国監査法人等の許認可制度が創設された。
- エ. 公認会計士法は、公認会計士の自主規制機関である日本公認会計士協会の事務や目的等について規定しているが、公的な監視・監督機関である公認会計士・監査審査会の事務や目的等についても規定している。

1. アイ                      2. アウ                      3. アエ                      4. イウ                      5. ウエ

## 平成25年第Ⅱ回短答式監査論

### 問題 5

金融商品取引法監査制度に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 上場会社の監査人は、有価証券報告書の「経理の状況」に含まれる財務計算に関する書類に対する監査に係る監査概要書、及び四半期報告書の「経理の状況」に含まれる財務計算に関する書類に対する四半期レビューに係る四半期レビュー概要書を、監査報告書又は四半期レビュー報告書の作成日の翌月末日までに財務局長等に提出しなければならない。
- イ. 事業年度が1年で、事業年度末に1,000名以上の株主が存在する株式会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を、「経理の状況」に含まれる財務計算に関する書類に対する監査又は四半期レビューを受けた上で、有価証券報告書の場合は毎事業年度経過後3ヶ月以内に、四半期報告書の場合は四半期終了後45日以内に、内閣総理大臣に提出しなければならない。
- ウ. 上場会社の代表者は、有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認した旨を記載した確認書に、当該確認書に対する監査人による監査報告書を添付して、当該有価証券報告書と併せて内閣総理大臣に提出しなければならない。
- エ. 上場会社の親会社が会社法上の大会社であり有価証券報告書提出会社でない場合、当該親会社は親会社等状況報告書を内閣総理大臣に提出するが、この親会社等状況報告書には、大株主の状況や役員の方況のほか、監査役会の監査報告書及び会計監査人の監査報告書を含む、会社法の規定に基づく計算書類等を記載しなければならない。

1. アイ                      2. アウ                      3. アエ                      4. イウ                      5. ウエ

## 平成25年第Ⅱ回短答式監査論

**問題 6** 会社法監査制度に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 事業年度の末日において会社法上の大会社であり、かつ有価証券報告書提出義務のある会社は、連結子会社がある場合、連結計算書類を作成し、監査役会又は監査委員会の監査及び会計監査人の監査を受け、株主総会において報告しなければならない。
- イ. 会社法上の大会社である監査役会設置会社において、特定監査役は、特定取締役及び会計監査人に、計算書類等に関する監査役会監査報告の内容を、会計監査報告を受領した日から1週間を経過した日、又は特定取締役及び特定監査役の間の合意で定めた日のあるときはその日のうち、いずれか早い日までに通知しなければならない。
- ウ. 会計監査人の会計監査報告の内容が無限定適正意見であり、監査役会の監査報告の内容に会計監査人の監査の方法又は結果を相当でないとする意見がなく、かつ会計監査人の監査の方法又は結果を相当でないとする付記がなされていない場合、取締役会の決議により計算書類は確定する。
- エ. 会社法上の大会社である監査役会設置会社において、会計監査人は、会計監査報告の内容を会計監査報告の通知を受ける者として定められた監査役及び取締役に通知しなければならないが、通知を受ける監査役及び取締役が定められていない場合、会計監査人は、監査役及び取締役の全員にこの通知を行う必要がある。

1. アイ            2. アウ            3. イウ            4. イエ            5. ウエ

## 平成25年第Ⅱ回短答式監査論

**問題 7** 監査基準の改訂に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 平成 14 年の改訂では、監査の実施において他の監査人の監査の結果を利用した場合、監査報告書において他の監査人に依拠した範囲を記載することとした。その背景には、企業活動の国際化・多角化及び連結対象会社の増加による監査範囲の拡大に伴う、他の監査人の監査の結果を利用する範囲の拡大があった。
- イ. 平成 17 年の改訂では、「財務諸表項目」及び「財務諸表全体」の二つのレベルでのリスクの評価の考え方を導入した。その背景には、それまでのリスク・アプローチが財務諸表全体におけるリスク評価に重点を置いており、財務諸表の個々の項目の詳細な検討が不十分になる傾向があった。
- ウ. 平成 21 年の改訂では、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる一定の事象又は状況が存在した場合、経営者が行った評価及び対応策について検討した上で、なお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるか否かを確かめなければならないこととした。その背景には、当該一定の事象又は状況が存在する場合には直ちに継続企業の前提に関する注記及び追記情報の記載を要するとの解釈があった。
- エ. 平成 22 年の改訂では、監査報告書において、監査意見に関する除外事項を意見区分に記載し、監査範囲の制約に関する除外事項を範囲区分に記載する形式から、除外事項の性質に関わらず、意見区分の前に根拠区分を設けて記載する形式に変更した。その背景には、国際監査基準の明瞭性プロジェクトの結果を受けた国際監査基準と我が国の監査基準との差異の調整があった。

1. アイ                      2. アウ                      3. イウ                      4. イエ                      5. ウエ

## 平成25年第Ⅱ回短答式監査論

**問題 8** 監査基準の「第二 一般基準」に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 職業的専門家としての正当な注意は、監査業務に従事する監査責任者及び補助者に求められるものであり、当該監査業務に係る審査担当者は、当該監査業務に直接従事しているわけではないので、その対象には含まれない。
- イ. 職業的専門家としての専門能力は、財務諸表の適正性についての意見を表明するために必要な能力を意味するが、環境債務及び土地浄化費用の評価に必要とされる専門知識は含まれない。
- ウ. 監査人の独立性は一般に外観的独立性と精神的独立性から構成されるが、外観的独立性は、様々な要因が影響しており、すべてを規制することはできないので、我が国の監査基準においては身分的・経済的独立性に限定して保持が求められている。
- エ. 監査人が業務上知り得た事項を他に漏らしたり窃用することは許されないが、監査人の交代に当たって前任監査人から引き継ぐ場合、及び親子会社で監査人が異なるときに親会社の監査人が子会社の監査人から情報を入手する場合には、関係者間の合意が得られれば、守秘義務が解除される。

1. アイ                      2. アウ                      3. アエ                      4. イエ                      5. ウエ

## 平成25年第Ⅱ回短答式監査論

### 問題 9

年度監査と四半期レビューに関する次のア～エの記述のうち、いずれも正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

	年度監査	四半期レビュー
ア	重要な虚偽表示リスクに対応した内部統制の運用状況の評価手続及び実証手続の実施や経営者確認書の入手が求められる。	質問及び分析的手続を基本とする限定した手続が適用され、実証手続の実施や経営者確認書の入手は必ずしも求められない。
イ	意見に関する除外事項を付した限定付適正意見を表明する場合には、除外した不適切な事項、及び金額的な影響額を算定することが困難な場合を除き、財務諸表に与えている影響を記載しなければならない。	結論に関する除外事項を付した限定付結論を表明する場合には、修正すべき事項を記載しなければならないが、財務諸表に与えている影響は可能な場合に記載すれば足りる。
ウ	継続企業の前提に重要な不確実性が認められるか否かについて、少なくとも決算日の翌日から1年間について検討しなければならない。	前事業年度の決算日において存在していた継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に変化がなく、それらに関する経営者の評価及び対応策にも変更がない場合には、当事業年度末までの期間について検討すれば足りる。
エ	監査に関する品質管理基準に従って、監査業務の質を合理的に確保することが求められる。具体的には、契約の新規の締結及び更新、業務の実施、審査等について、品質管理の方針及び手続を定め、これに従わなければならない。	監査に関する品質管理基準に従って、四半期レビュー業務の質を合理的に確保することが求められる。具体的には、契約の新規の締結及び更新、業務の実施等について、品質管理の方針及び手続を定め、これに従わなければならないが、四半期開示に関する適時性の要請を考慮し、審査の省略が認められている。

1. アイ      2. アエ      3. イウ      4. イエ      5. ウエ

平成25年第Ⅱ回短答式監査論



## 平成25年第Ⅱ回短答式監査論

### 問題10

監査事務所における品質管理のシステムの監視に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 監査事務所は、品質管理のシステムが有効に運用されていることを合理的に確保するために、品質管理のシステムに関する日常的監視及び評価（監査業務の定期的な検証を含む）を実施し、少なくとも1年に一度、その結果について、監査事務所の最高経営責任者を含む適切な者に伝達しなければならない。
- イ. 監査事務所は、品質管理のシステムの監視として、日常的な監視だけではなく、監査責任者毎に一定の期間を設けて一つの完了した監査業務の定期的な検証も実施するが、当該定期的な検証を担当する者として、当該監査業務を客観的に審査してきた審査担当者を実施させることが、監視活動の実効性を高める観点から推奨されている。
- ウ. 監査事務所は、監査業務の定期的な検証の範囲の決定に際し、日本公認会計士協会が実施した品質管理レビューの結論を考慮することに差し支えはないが、品質管理レビューの結論を監査事務所が実施すべき品質管理のシステムの監視の結論として用いることはできない。
- エ. 監査事務所は、品質管理のシステムの監視によって発見された不備とこれに対する適切な是正措置を関連する監査責任者に伝達しなければならないが、関連する監査責任者以外の者に対して当該不備を伝達する場合には、守秘義務の観点から、具体的な監査業務を特定できるような事項を含めてはならない。

1. アウ                      2. アエ                      3. イウ                      4. イエ                      5. ウエ

## 平成25年第Ⅱ回短答式監査論

### 問題11

監査調書に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 監査報告書日後に行う監査ファイルの最終的な整理は、事務的な作業であり、これには監査人が監査報告書日前に入手し、監査チームメンバーと討議して合意した監査証拠を文書化する作業も含まれる。
- イ. 監査人は、実施した監査手続の種類、時期及び範囲の文書化において、手続を実施した項目又は対象を識別するための特性、監査手続を実施した者及びその完了日、査閲をした者、査閲日及び査閲の対象を記録しなければならない。
- ウ. グループ監査チームは、グループ監査チームのメンバーが構成単位の監査人である場合であっても、構成単位が重要であると判断したときには、グループ監査チームの結論に関連する事項について報告を依頼することに加えて、構成単位の監査人の監査調書を査閲しなければならない。
- エ. 監査ファイルの最終的な整理を完了する期限は、通常、監査報告書日から60日程度を超えないものとされているが、複数の監査報告書が発行された監査調書を1つのファイルに整理する場合は、いずれか早い監査報告書日から60日程度を超えないこととされている。

1. アイ                      2. アエ                      3. イウ                      4. イエ                      5. ウエ

## 平成25年第Ⅱ回短答式監査論

### 問題12

監査証拠に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 監査証拠とは、監査人が意見表明の基礎となる個々の結論を導くために利用する情報であり、監査の過程で実施した監査手続によってのみ入手されるものであるが、ここでいう個々の結論とは財務諸表における個々のアサーションの適否に関する監査人の結論と同義である。
- イ. 監査意見は、あくまで監査対象年度の財務諸表の適正性に対して表明されるものであるため、監査人は、当年度の監査を実施するにあたっては、過年度に入手した監査証拠を利用することなく監査意見を形成しなければならない。
- ウ. 監査証拠の十分性は、監査証拠の量的尺度であり、監査証拠の質的評価が一定であると仮定すると、高い水準に設定された発見リスクのもとで要求される監査証拠の量は相対的に少なくなる。
- エ. 監査人は、監査証拠として利用する情報が経営者の利用する専門家の業務により作成されている場合には、当該情報の信頼性を考慮する必要があるが、この信頼性は当該専門家の適性によっても影響を受ける。

1. アイ            2. アエ            3. イウ            4. イエ            5. ウエ

## 平成25年第Ⅱ回短答式監査論

### 問題13

監査計画に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 監査人は、職業的専門家としての正当な注意を保持して監査計画を策定する責任を有しており、実施する監査手続の種類や実施時期等、監査計画の内容に関する事項については、監査の有効性を損なわないよう事前に経営者と協議してはならない。
- イ. 監査人は、監査の基本的な方針を策定する際に、被監査会社に対して監査以外の業務を実施している場合には、当該業務から得られた知識を含めて監査契約に係る予備的な活動の結果を考慮しなければならない。
- ウ. 監査人は、予期しない出来事が生じた場合や、状況に変化が生じた場合、あるいは監査手続の実施結果が想定した結果と異なった場合には、監査期間中に監査計画を修正することが必要となるが、この修正は監査の基本的な方針にまで及ぶことがある。
- エ. 監査計画の意義は、効率的かつ効果的な監査の実施に資することにあるので、リスク対応手続は、その種類、時期及び範囲に係る詳細な監査計画の完成を待って開始されなければならない。

1. アイ                      2. アウ                      3. イウ                      4. イエ                      5. ウエ

## 平成25年第Ⅱ回短答式監査論

### 問題14

財務諸表監査におけるリスクの評価とリスクへの対応に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 監査人は、リスク評価手続においては、質問及び分析的手続を必ず実施しなければならないが、重要な虚偽表示リスクが高いと認められる場合には、追加的に記録や文書の閲覧も実施する必要がある。
- イ. アサーション・レベルのリスク評価手続において、重要な虚偽表示リスクが識別された場合には、監査人は、当該リスクに関連する内部統制の影響を考慮して、このリスクが特別な検討を必要とするリスクであるかどうかを判断しなければならない。
- ウ. 監査人は、特定の内部統制について、アサーション・レベルの重要な虚偽表示を防止又は発見・是正するために適切にデザインされていないと判断した場合には、運用評価手続を実施しない。
- エ. 監査人は、リスク評価手続を実施した結果、特別な検討を必要とするリスクがないと判断したアサーションについては、詳細テストを実施しない場合がある。

1. アイ                      2. アウ                      3. アエ                      4. イウ                      5. ウエ

問題15

監査人による専門家の業務の利用に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 監査人は、財務諸表監査に際し、自らが利用する専門家との間で専門家業務の内容、範囲及び目的、さらには専門家が守秘義務を遵守する必要性等について合意を得ておかなければならないが、この合意は書面によらない場合がある。
- イ. 監査人は監査意見に単独で責任を負うが、除外事項付意見の理由を説明するために、専門家の同意を得て、専門家業務を利用した事実等、専門家について監査報告書において言及することが適切な場合がある。
- ウ. 専門家業務を利用する監査人は、その専門分野において当該専門家が採用する方法、仮定、さらにはモデルの適用の適切性と合理性を事前に評価しておかなければならない。
- エ. 外部の専門家を利用する場合、当該専門家の独立性への阻害要因の重大性と、セーフガードの必要性に関する評価は、当該専門家の役割と、監査に関連した専門家業務の重要性に依存することがある。

1. アイ            2. アウ            3. アエ            4. イウ            5. ウエ

## 平成25年第Ⅱ回短答式監査論

### 問題16

確認に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 積極的確認を実施して未回答であった場合、代替的な監査手続を実施してもなお、当該確認に対する回答が必要であると監査人が判断したときには、監査意見への影響のみならず、監査が継続できるかどうかについても判断しなければならない。
- イ. 監査人は、アサーション・レベルで評価した重要な虚偽表示リスクに対応するための単独の実証手続として消極的確認を実施してはならない。
- ウ. 確認依頼への口頭による回答は、監査人への直接の文書による回答ではないため、確認を実施したことにはならない。
- エ. 確認依頼に対する回答の信頼性には、紙媒体か電子媒体にかかわらず改ざん又は不正に係るリスクが存在し、監査人はこのリスクを軽減することはできない。

1. アイ            2. アウ            3. アエ            4. イウ            5. ウエ

## 平成25年第Ⅱ回短答式監査論

### 問題17

経営者又は監査役等とのコミュニケーションに関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 監査人は、内部統制監査において、内部統制の不備又は開示すべき重要な不備を発見した場合には、適時に監査計画を修正し、経営者に是正措置を講じることを求めるとともに、当該不備の内容及びその是正結果を取締役会及び監査役又は監査委員会に報告しなければならない。
- イ. 監査人は、監査の過程で識別した未修正の虚偽表示がある場合には、その内容と、それが個別に又は集計して監査意見に与える影響を、監査役もしくは監査役会又は監査委員会に報告しなければならない。
- ウ. 監査人は、もし監査報告書日に気づいていたとすれば監査報告書を訂正する原因となった可能性のある事実を、監査報告書日の翌日から財務諸表の発行日までの間に把握した場合には、当該事実への対応について経営者と協議することの必要性について検討しなければならない。
- エ. 監査人は、除外事項付の監査意見を表明することを予定する場合には、監査役もしくは監査役会又は監査委員会に対し、その原因となる状況のみならず、除外事項付意見の文言の草案についても、事前に報告しなければならない。

1. アイ                      2. アウ                      3. アエ                      4. イウ                      5. イエ



## 平成25年第Ⅱ回短答式監査論

### 問題18

監査報告に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 金融商品取引法監査の場合に発行される監査報告書の監査人の責任に関する記載区分には、監査手続の適用が原則として試査によっていることも明記される。
- イ. 監査報告書の表題には、独立監査人の報告書であることを明瞭に示す表題を付けることが義務付けられているが、監査人は、これによって独立性についての職業倫理に関する規定のすべてを満たしていることを表明している。
- ウ. 監査人は、準拠性の枠組みに基づく財務諸表の監査報告書において、監査の目的は内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、リスク評価の実施に当たっては、監査人は状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と表示に関連する内部統制を検討する旨を記載する。
- エ. 財務諸表が2つの財務報告の枠組みに準拠して作成される場合、監査人は財務諸表をそれぞれの枠組みについて別個に検討するため、1つの枠組みについては無限定意見を表明し、もう1つの枠組みについては否定的意見を表明することもありうる。

1. アイ                      2. アウ                      3. イウ                      4. イエ                      5. ウエ

## 平成25年第Ⅱ回短答式監査論

### 問題19

監査報告に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 財務諸表に及ぼす虚偽表示の影響が、個別に又は集計すると重要な金額となる場合には、監査人は、否定的意見を表明しなければならない。
- イ. 比較情報が対応数値方式によって表示されている場合、以前に発行した前年度の監査報告書において除外事項付意見が表明されており、かつその原因となった事項が解消されていないときは、監査人は当年度の財務諸表に対して除外事項付意見を表明しなければならない。
- ウ. 監査人は、財務諸表に開示すべき情報が開示されておらず、除外事項付意見を表明する場合、当該情報について十分かつ適切な監査証拠を入手したときは、法令等で禁止されていない限り、監査報告書において当該情報を開示しなければならない。ただし、当該開示を監査報告書に含めるには膨大であると監査人が判断した場合にはこの限りではない。
- エ. 監査人は、全体としての財務諸表に対して意見不表明とする場合であっても、単独の財務諸表もしくは財務諸表の特定の構成要素、勘定又は項目が、適用される財務報告の枠組みに準拠しているときには、利害関係者への情報提供のため、監査報告書にその旨を記載しなければならない。

1. アイ                      2. アウ                      3. アエ                      4. イウ                      5. ウエ

## 平成25年第Ⅱ回短答式監査論

### 問題20

内部統制監査に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 経営者の作成した内部統制報告書において、財務報告に係る内部統制に存在する開示すべき重要な不備の内容及び是正されない理由が記載されている場合、監査人は、内部統制監査報告書に、当該開示すべき重要な不備の内容及び是正されない理由を追記しなければならない。
- イ. 監査人は、経営者の作成した内部統制報告書において、評価範囲、評価手続及び評価結果に不適切なものがあり、無限定適正意見を表明できないと判断した場合には、期末日の翌日から監査報告書日までの間に開示すべき重要な不備が是正されたときであっても、限定付適正意見または不適正意見を表明しなければならない。
- ウ. 業務プロセスに係る内部統制の運用状況の検討に際しては、監査人は自ら選択したサンプルを用いた試査により適切な証拠を入手するため、反復継続的に行われる定型的な取引に関して経営者が無作為抽出したサンプルを自ら抽出したものとして選択することはできない。
- エ. 内部統制監査報告書において不適正意見が表明された場合であっても、財務諸表監査の意見が無限定適正意見となることがある。

1. アイ                      2. アウ                      3. イエ                      4. イウ                      5. ウエ